								_		•		
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事								業			本年度担当課	社会福祉課
尹仍尹禾仁 									前年度担当課	社会福祉課		
	基本目標	03	健や	かで	元気に暮らせるま	きちづくり					新規・継続	継続事業
政策	政策	03	助け	合い	生きがいを実感て	ぎきるまちづく	IJ				実施計画・一般	一般事業
体系 施 策 03 地域福祉の推進と生活保						章の確保					市単独・国県補	助国県補助事業
	基本事業	03	生活	困窮	者への自立支援					業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名			区	実施方法	直営
科目	一般	03	01	01	新型コロナウイ	ルス感染症生活	5困窮者自立	支援釒		分	事業分類	現金等給付事業
事業計画 期間限定複数年度 事業							令和3年度	~	令和4年度		市長公約	該当なし
事業計画 期間限定複数年度 事業期間 令和3年度 ~ 令和4年度 総合戦略 該当なし										該当なし		
根拠	根拠法令・条例等 「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給要領」(厚生労働省)											

1. 事務事業の現状把握【DO】

1	事務事業の現状把握【DU】											
_(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	ŧ)				
	新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮	国の支給要領に基づき、社会福祉協議会が実施する総合支援資金の再貸付										
	世帯への支援として、社会福祉協議会が実施する	帯等のうち、一定の収力		ナウイル								
	総合支援資金の再貸付終了世帯等に対して、新型	ス感染症生活困窮者自立支援金を給付し、就労支援を実施した。 ※R4支給件数:初回給付251件+再給付248件=計499件										
	コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を給付する。(支給期間: R3.8月~R5.3月)	X:K4文档件数:初凹档1] 2011+	+冉和1	iy 248 1 十一	- ā⊤499 1 1						
	199 公。(文和中别用)、NO. 0月19NO. 5月)											
		77 X 11 11 12		227.17	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		支援金給付額		千円	32, 640	37, 760	0	0	0			
	②対象 (この東政東要は鉄・何も対象としています	-tv 0)										
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています 既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより	<i>N</i> ?)	Т		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯	対象指標	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
	で、一定の収入、資産、求職活動等要件等を満た	支援金給付対象世帯		世帯	150	76	0	0	0			
	す世帯											
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)									
	支援金受給期間中に求職活動等を経て就労し生活	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	困窮から脱する	就労世帯数(常用就労		目標								
		届提出世帯数)	世帯	実績	15	5						
		11 11 11 11 11 11		目標								
				実績								
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	自立した生活を送ってもらうようにする	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		解決の方向性が見出せ	%	目標	100	100						
		た世帯数の割合	70	実績	100	100						
				目標								
				実績								

		やナベス・バル	- !/	3 L/ C									
		財源内訳	単位	R3年度(実		R 4 年度(実		R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)
		国庫支出金	千円	38	8, 062		43, 042		0		0	(
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		10		17		0		0		0
		一般財源	千円		0		0		0		0		0
	事	事業費計(A)	十	38	8, 072		43, 059		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	未	事業費の				負担金、補助及び	37, 760						
ᄉ	1					報酬	3, 587						
量						職員手当等	727						
		中未負の内訳	千円			共済費	714						
		内机				役務費	140						
						旅費	131						
	싰	職員従事工数	人工		13		13		0		0		0
	件費	人件費計(B)	千円	9!	5, 251		94, 731		0	0		0 0	
	h-/	トータルコスト (A) + (B) 千円 133, 323 137, 790		0		0		0					

B表(事後評価シート)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	本年度担当課	社会福祉課
尹衍尹未位 		前年度担当課	社会福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	厚生労働省からの令和3年5月28日付事務連絡「緊急事態宣言の延長を踏まえた生活困窮者への追加支援について」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯への支援として、社協が実施する総合支援資金の再貸付終了世帯等へ支給を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	全国的に生活保護受給者は高止まりする中、生活困窮者に対する第二のセーフティネットの 充実が期待される。新型コロナウイルス感染拡大の影響による離職や所得の減少から、生活 困窮者が増加しており、自立相談支援事業における新規相談者や住居確保給付金申請者が大 幅に増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	事業開始準備期間においては、市民からは早期事業開始を望む意見をいただいた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	H ** - Kvile
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地					
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない					
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果					
類似事務事業はない	類似事務事業はない 成果向上余地がない							
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地					
支援金給付が自立に直結するもの	ではない		成果向上余地がない					
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容					
申請に対し、審査事務、支給事務	を滞りなく遂行できた。							

	(-	1)事務事	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	事業終了	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

車務車業マネジメントシート

					77-1	DTA \	ハンハン						
市弘	古光夕	住馬	号確 傷	R給 化	十金給付事業					本年度担当課	社会福祉課		
事務事業名										前年度担当課 社会福祉課			
	基本目標	基本目標03 健やかで元気に暮らせるまちづくり								新規・継続	新規事業		
政策	政 策	03 .	助けた	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業		
体系	施策	03 :	地域礼	福祉の	の推進と生活保障	章の確保		事	市単独・国県補具	助 国県補助事業			
	基本事業 03 生活困窮者への自立支援							業	任意・義務	義務的事業			
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営		
科目	一般	03	01	01	住居確保給付金	給付事業			分	事業分類	現金等給付事業		
車:	東紫計画 単矢座場以海」 東紫期間 亚戊97年度 -									市長公約	該当なし		
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成27年度 ~										総合戦略	該当なし		
根拠	根拠法令・条例等 生活困窮者自立支援法												

1	事務事業の現状把握【DO】												
(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標												
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)											
	離職・廃業又は休業等による収入の減少により	新型コロナウイルス感染	「型コロナウイルス感染拡大の影響による離職や所得の										
	経済的に困窮し住居を失った又はそのおそれがあ	らの申請が高止まりし、支給期間長期化の傾向が顕著に見られた。											
	る人に対し、一定期間、家賃相当額を支給する。	※ R4支給件数:新規30件+延長12件+再延長6件+再給付12件=計60件											
	国の指針に基づき、相談・受付業務は(福)佐野												
	市社会福祉協議会が、支給決定・支給業務は佐野												
	市が実施。自立相談窓口に訪れた相談者に対し、 本人の状況に応じた包括的かつ継続的な支援を実				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	本人の状況に応じた己括的がう経続的な文法を美 施する中で、収入減や失業等で住居を失うおそれ	活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
	のある方等へ住居確保給付金を給付し、就労支援	自立相談 新規相談者		人	389	156	150	150	150				
	を実施する。	自立相談 相談延べ回数	t t		3, 031	2, 830	1, 500	1, 500	1, 500				
					,	ĺ	,	ĺ	,				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)											
	離職等により住宅を失った又はそのおそれが高い	対象指標		単位	R3年度	R4年度			R7年度				
	生活困窮者				(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		自立相談 就労相談者数	_	人	274	197	200	200	200				
		住居確保給付金新規支給	省	人	30	30	36	18	18				
目	│ │③意図(この事務事業によって、対象をどのような))										
的	登記図(この事務事業にようと、対象をとのような 生活困窮者を早期自立に導く	· (人思にしたいのですが? 	<i>)</i>	T /									
	土冶函躬名で平朔日立に導く 	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		自立相談 就労相談者		目標	20	20	20	20	20				
		数のうち就労した人数	人	実績	17	27							
				目標									
				実績									
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)												
	相談体制が充実している	上位成果指標	単位	$/$	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		解決の方向性が見出せ		目標	100	100	100	100	100				
		歴人の万円住が見出せ た件数の割合	%	実績	100	100	100	100	100				
		/CII XXV DI LI		目標	100	100							
				実績									
_	。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。			, , , , , ,									

		財源内訳	単位	R3年度(§	実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		6, 346		3, 858		0		0		0
		県支出金	千円	0		0			0	0)	
		地方債	千円		0		0		0		0		
		その他	千円		0	1, 288			0		0		0
		一般財源	千円		2, 116		0		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		8, 462		5, 146		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	事業費の 内訳				扶助費	5, 146						
^	貝												
量													
			千円										
		אמניו											
	人	職員従事工数	人工		0		3, 380		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		1, 630, 060		0		0		0
	 - 	タルコスト (A) + (B)	千円		8, 462	24	1, 635, 206		0		0		0

	事務事業名	住居確保給付金給付事業	本年度担当課	社会福祉課
ı	尹衍尹未石		前年度担当課	社会福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

	①この事務事業は、いつ頃、	生活困窮者自立支援法が平成26年12月に制定、平成27年4月施行となり、生活保護に
- 1	どのようなきっかけで開始しましたか?	至る前の段階の生活困窮者に対し、早期に生活困窮状態から脱却することを支援するため開
	このようなとうがいて開始しようにが、	始した。
	②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	全国的に生活保護受給者は高止まりする中、生活困窮者に対する第二のセーフティネットの
	県などの法令等、社会情勢など)は	充実が期待される。新型コロナウイルス感染拡大の影響による離職や所得の減少から、生活
	事務事業の開始時期と比べてどのように	困窮者が増加しており、自立相談支援事業における新規相談者や住居確保給付金申請者が大
	変化していますか?	幅に増加している。
	③この事務事業に対して、当該年度中、	議会の一般質問においても、必要性を指摘されている。
	関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
	からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

1 7 100 1 100 1 101 101 111 111 111 111	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事物事業の事後計画【いばい】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
給付金給付が自立に直結するもの	ではない		成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
申請者の審査事務、支払事務を滞	りなく行うことができた。		

	(1) 事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大	0			現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					77-1	DTA \	インノン				
車数	│ _東									本年度担当課	社会福祉課
争伤	事務事業名								前年度担当課	社会福祉課	
	基本目標03 健やかで元気に暮らせるまちづくり								新規・継続	継続事業	
政策	政策	03	助けた	合い	生きがいを実感で	ごきるまちづく	IJ			実施計画・一般	一般事業
体系	施策	03	地域	福祉の	の推進と生活保障	章の確保			事	市単独・国県補助	助 国県補助事業
	基本事業	03	生活	困窮	者への自立支援				業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	一部委託
科目	一般	03	01	01	自立相談支援事	業			分	事業分類	相談事業
車:	東米共元								市長公約	該当なし	
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成27年度 ~								総合戦略	該当なし		
根拠	根拠法令・条例等 生活困窮者自立支援法										

1. 事務事業の現状把握【DO】

ı	٠.	事務事業の現状把握【DU】								
_	(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
	1)=	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	L	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度							
		生活困窮者の生活保護に至る前の困窮状態から	自立相談窓口に訪れた							
		の早期脱却のため、本人の状況に応じた包括的・	支援を実施し、必要に応							
		継続的な相談支援を実施し早期自立を促進する。	向性を決定し支援をした							
		(福)佐野市社会福祉協議会への事業委託	拡大の影響による離職や の早期自立に向けてのま				古凶躬有:	からの他	災に刈し	(、104
			の平朔日立に向いてのメ	(1友で1	1772	•				
			7 = 1 1 1 1 =		224 LL	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
			自立相談 新規相談者		人	389	156	150	150	150
			自立相談 相談延べ回数	Į į	口	3, 031	2, 830	1, 500	1, 500	1, 500
L	_		(t							
	- 1	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	אמ (? ימ			DO左曲	DA左曲	DC左曲	DC /= re	D7左击
		現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者(生活保護に至	対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		る前の段階の生活困窮者)。	自立相談 就労相談者数	t	人	274	197	200	200	200
						271	107	200		
E	┇									
白白		③意図(この事務事業によって、対象をどのような	:状態にしたいのですか?)						
"		生活困窮者を早期自立に導く。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			自立相談 就労相談者	人	目標	20	20	20	20	20
			数のうち就労した人数		実績	17	27			
					目標					
	<u> </u>	店果 (どのような結果に結びつけますか?)			実績					
16		相談体制が充実している。								
			上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			解決の方向性が見出せ	人	目標	100	100	100	100	100
			た件数の割合		実績	100	100			
					目標					
					実績					

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)
		国庫支出金	千円		14, 170		14, 169		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円	ŀ		0			0		0		0
		その他	千円		790		0		0		0		0
		一般財源	千円		1, 934		3, 553		0		0		0
	車	事業費計(A)	千円		16, 894		17, 722		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	未	事業費の 内訳				委託料	17, 722						
入	貧												
量													
			千円										
		内訳											
	싰	職員従事工数	人工		0		500		0		0		0
	費	人件費計(B)	+費計(B) 千円 0		0	3	, 643, 500		0		0		0
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		16, 894	3	, 661, 222	· ·	0		0		0

事務事業名	自立相談支援事業	本年度担当課	社会福祉課
尹衍尹未位 		前年度担当課	社会福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	生活困窮者自立支援法が平成26年12月に制定、平成27年4月施行となり、生活保護に 至る前の段階の生活困窮者に対し、早期に生活困窮状態から脱却することを支援するため開 始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	全国的に生活保護受給者は高止まりする中、生活困窮者に対する第二のセーフティネットの
県などの法令等、社会情勢など)は	充実が期待される。新型コロナウイルス感染拡大の影響による離職や所得の減少から、生活
事務事業の開始時期と比べてどのように	困窮者が増加しており、自立相談支援事業における新規相談者や住居確保給付金申請者が大
変化していますか?	幅に増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、	議会の一般質問においても、必要性を指摘されている。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

1 7 100 1 100 1 101 101 111 111 111 111	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 于切于木切于风叶画【GICCIN】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩ A 表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
専門の相談員が相談者の状況、希けて寄り添った支援ができた。	望等を聞き取りし、問題解決にむ		

	(1)事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大			0	現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	T	小		
		成	果向上余	地		

					 1	ルナヘヽ	11/1/1		1			
車級	事業名	学習	3支援	姜事業	\					本年度担当課	社会福祉課	
丁 奶	争未有									前年度担当課	社会福祉課	
	基本目標	03	健やな	かでき	元気に暮らせるま	まちづくり				新規・継続	継続事業	
政策	政 策	03 .	助けた	合い	生きがいを実感で	できるまちづく	IJ			実施計画・一般	実計計画事業	
体系	施策	03 :	地域礼	福祉(の推進と生活保障	進と生活保障の確保				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	03	生活	困窮:	者への自立支援				業	任意・義務	任意的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	一部委託	
科目	一般	03	01	01	学習支援事業				分	事業分類	教育・指導事業	
車÷	事業計画単年度繰り返し				:编儿语!	事業期間	亚式27年度。			市長公約	該当なし	
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成27年度 ~									総合戦略	該当なし		
根拠	根拠法令・条例等 生活困窮者自立支援法											

1. 事務事業の現状把握【DO】

	(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標												
(1)=	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	ſ	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	ŧ)					
	Ī	生活困窮者(生活保護受給含)世帯の中学生に対	(福)とちのみ会へ事業委	話に。	より実績	施。								
		し、学習の場や機会を提供することにより、学力	毎週毎週水曜日17:00~											
		上場や高校進学に向けた学習を支援する。	得者、教員OB、大学生等			支援及び	学習の場	の提供。	夏季休業	中も実施				
			。平成27年度11月からは	き迎を到	実施。									
						R3年度	R/I午 庄	R5年度	R6年度	R7年度				
			活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
			生活保護世帯(年度平均)	世帯	1, 007	1, 037	1, 100	1, 100	1, 100				
			生活保護世帯の中学生		人	12	11	15	15	15				
	- 1	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)											
		生活困窮者(生活保護受給含)世帯の中学生	対象指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度				
				₩\	. —	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
			事業参加者(生活保護世 事業参加者(準要保護世	-1-7	<u>人</u>	22	21	5 15	5 15	15				
			争未参加名 (华安休護世	'市' /			<u> </u>	10	10	10				
		③意図(この事務事業によって、対象をどのような	 :状態にしたいのですか?	')										
	的	高校に進学する。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
			***************************************	中世		いの十段	144段	NO平及	NU干皮	11.4.1				
			高校進学者(生活保護	人	目標	0	1	1	1	1				
			世帯)		実績	0	1	5	Е					
			高校進学者(準要保護 世帯)	人	目標実績	4	9	5	5	5				
	<u> </u>	結果 (どのような結果に結びつけますか?)	(E.此.)		大帜	7	3							
(~ -	最低限度の生活が出来る様にする。	b m lla lm			D0	546-2	D= 4-3	D0 = -	57 6 4				
			上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
			事業参加者(中学3年	%	目標	100	100	100	100	100				
			生)の高校進学率	70	実績	100	100							
					目標									
					実績									

		財源内訳	単位	R3年度(国	実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		1, 256		1, 256		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0	0			0	0			
		その他	千円		326	0 0			0		0		
		一般財源	千円		619		1, 256		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		2, 201		2, 512		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	考費	重業費の				委託料	2, 512						
入	貝												
量													
			千円										
		四部人											
	从	職員従事工数	人工		0		360		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		2, 623, 320		0		0		0
	トータ	ルコスト (A) + (B)	千円		2, 201	2	2, 625, 832		0		0		0

事務事業名	学習支援事業	本年度担当課	社会福祉課
争伤争未位		前年度担当課	社会福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、任意ではあるが生活困窮者である子供に対し学習の援助を行うこととされた。生活困窮世帯の中学生に対し学習支援を行うことにより、高校進学を支援し貧困の連鎖を防止する目的として開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	生活保護世帯の子どもたちが成人して再び生活保護に陥るといった負の連鎖が起きている。
県などの法令等、社会情勢など)は	経済的な理由で塾に行けないなど、家庭環境により学習の機会が平等に与えられていない。
事務事業の開始時期と比べてどのように	国が法律を整備し国庫補助事業として支援している。法の施行に伴い栃木県内全ての福祉事
変化していますか?	務所で事業を行っている。
③この事務事業に対して、当該年度中、	学習機会に恵まれず、或いは経済的な理由で高校進学を諦めがちな生活困窮世帯の子ども達
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	に、学習機会を提供し進学支援することは、重要な施策との意見が市議会から聞かれる。ま
からどのような意見・要望がありますか?	た、子ども食堂運営の傍ら長期休暇期間中に小学生向けの学習支援を行う事業者もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	各担当ケースワーカーより保護世帯へ案内し事業への参加を促した。ただし、新型コロナ感
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	染症拡大防止の観点からの訪問時間短縮のため、継続的な学習意欲喚起の啓発は困難な状況
	であった。今後も可能な限り、継続的啓発に取り組みたい。

2. 事務事業の事後評価【Check】

結びついている 市でなければできない 妥当である	業費・人件費の削減余地削減の余地はない					
7,70						
	+					
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似事務事業の名称 ⑥成果向上余地前年度評価結果 ⑦2	左記に対する取組結果					
類似事務事業はない 成果向上余地がある程度ある	向上しなかった					
⑧取組結果の理由 ⑨事	事務事業の成果向上余地					
各担当ケースワーカーより保護世帯へ事業案内配布、説明等により事業参加を促した。ただし、新型コロナ感染症拡大防止の観点からの訪問時間短縮のため、継続的な学習意欲喚起の啓発は困難な状況 成果でであった。今後も、新型コロナの状況次第だが、可能な限り、継続的啓発に取り組みたい。	向上余地がある程度ある					
⑩ A 表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由 ⑪目標達成に向けて必要とな	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容					
学習支援事業に最後まで参加した生徒は高校進学に結び付けること 生活保護世帯の児童は、生活環境の影響 =	もあり、学習意欲を向上さ					
ができたが、参加者増により、高校進学者を増やす余地は十分ある せるのは非常に困難であるが、担当ケース	スワーカーが繰り返し進学					
ものと考える。 や学習のメリットを啓発し、事業参加者を	を増やしたい。					

	(-	1)事務	事業の評値	西結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大		0		事業のやり方改善(成果向上の見直し)	生活保護世帯の児童は、生活環境の影響もあり、 学習意欲を向上させるのは非常に困難であるが、
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	担当ケースワーカーが繰り返し進学や学習のメリ
標					各担当ケースワーカーより生活保護者へ学習意欲	ットを啓発したい。
達	中				を喚起させる啓発等を継続的に行う。	
成						
度						
	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					9 - 3				•		
車数	事業名	П	ロナ	禍にる	おける物価高騰対	策生活困窮者自		本年度担当課	社会福祉課		
丁 仍	争未有									前年度担当課	無し
	基本目標	03	健や	やかで元気に暮らせるまちづくり						新規・継続	新規事業
政策 政 策 03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり								実施計画・一般	実計計画事業		
体系 施 策 03 地域福祉の推進と生活保障の確保						章の確保		事	市単独・国県補助	助 国県補助事業	
	基本事業	03	生活	困窮	者への自立支援				業	任意・義務	義務的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目 一般 03 01 01 コロナ禍における物価高騰対策生活困窮者自立支援金約					自立支援金給付	分	事業分類	現金等給付事業			
事業計画単年度のみ事業					F 使の ユ	事業期間	令和4年度	~ 令和4年度		市長公約	該当なし
							7 和4千茂		総合戦略	該当なし	
根拠	去令・条件	列等	物	西高原	駦対策生活困窮者	自立支援金支約	合要領(県)、佐	野市物価高騰対	策生	E活困窮者自立支	援金給付要綱

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

((1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標											
C	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u>})</u>				
	物価高騰の影響を受けやすい生活困窮者に対す	令和3年12月1日から会	和4年	8月31日	日までの	間に、「新	型コロナ	ウィルス	感染症生			
	■る支援を行うため、新型コロナウィルス感染症生	活困窮者自立支援金」の再支給を申請し給付決定となった者が属する世帯へ申請										
	活困窮者自立支援金の再支給が決定となった世帯	案内通知を発送し、申請があった世帯に対し支援金5万円を支給した										
	に対して、「物価高騰対策生活困窮者自立支援金」											
	を給付する											
					D0	D1 - +	DF 4- #	D0	D7 4- 4-			
		活動指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		支援金給付額		7 M	(実績)	<u>(実績)</u> 4.450	<u>(目標)</u> 0	<u>(目標)</u> 0	<u>(目標)</u> 0			
	 	又抜並和刊領		千円		4, 430	U	U	U			
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)										
	令和3年12月1日から令和4年8月31日までの間に			224 1.1	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
	、「新型コロナウィルス感染症生活困窮者自立支援	対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
		案内通知発送世帯		世帯		91	0	0	0			
	る世帯											
E												
的	<u>」[③息凶(この事務事業によつ(、対象をとのような</u>	状態にしたいのですか?)									
-	申請があった世帯に対し支援金を支給	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		給付世帯	世帯	目標		91						
			世市	実績		89						
				目標								
				実績								
(4	①結果 (どのような結果に結びつけますか?)											
	自立した生活を送ってもらうようにする 	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		解決の方向性が見出せ	世帯	目標		100						
		た世帯数の割合	і <u>т</u> .щ,	実績		100						
				目標								
				実績								

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		4, 467		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0	•••••	0		0		0		0
		一般財源	千円		0		0		0		0		0
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		0		4, 467		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業費	事業費の				負担金、補助刀	及び 4,450						
入	貝					役務費	13						
量						需用費	4						
			千円			•••••							
		内訳											
						•••••							
						•••••				•			
	人	職員従事工数	人工		0		0		0		0		0
	件	人件費計(B)	千円		0		0	0		0		0	
	1-5	タルコスト (A) + (B)	千円		0		4, 467		0		0		0

B表(事後評価シート)

事務事業名	コロナ禍における物価高騰対策生活困窮者自立支援金給付事業	本年度担当課	社会福祉課
尹伤尹未右 		前年度担当課	無し

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の再給付の対象世帯の自立を図るため、物価高騰対策生活困窮者自立支援金支給要領(令和4年8月10日付保福第383-2号保健福祉部長通知別紙)に基づき、市が予算の範囲内で給付をすることとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	全国的に生活保護受給世帯は増加している。コロナ禍に伴う生活困窮者の増加は、自立相談
県などの法令等、社会情勢など)は	支援事業における延べ相談者や住居確保給付金申請者は高止まり状態にあり、コロナ禍終息
事務事業の開始時期と比べてどのように	後も暫く影響は残ることが予想される。
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	市民から早期事業開始を望む意見があった。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1) 13 1 次の計画組み(1-2) 2 0 4 年 - 女日の水道				
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組			
前午及び計画相木	計画相求を支げて引うた共体的な改革 以音の状態			

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携で きる・している	新型コロナウィルス感染症生活困 窮者自立支援金給付事業		向上しなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
成果向上を見込む性質の事業では	ないため		成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
通知発送、申請受理、支給事務を	·滞りなく推敲できた		

	(1)事務事業の評価結果		西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策	
	大			0	事業終了	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中					
度	小					
		大	中	小		
	成果向上余地		地			